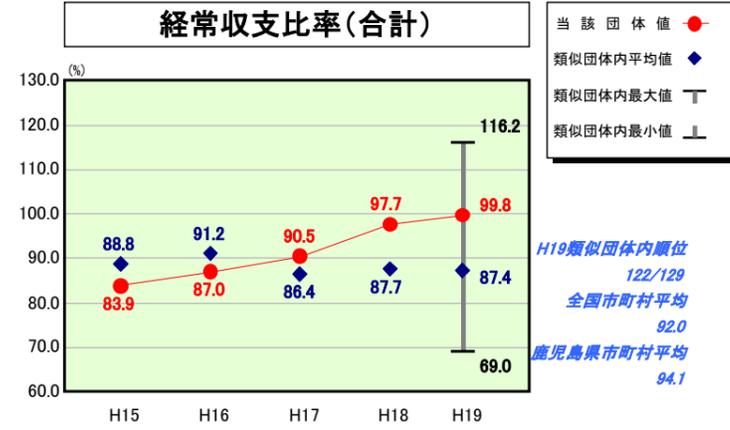


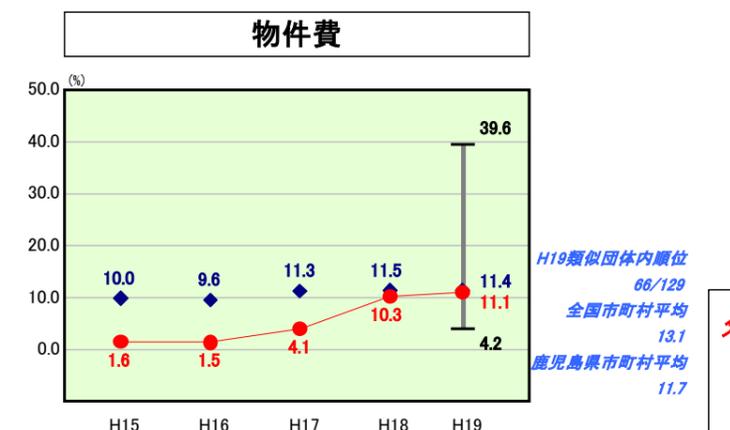
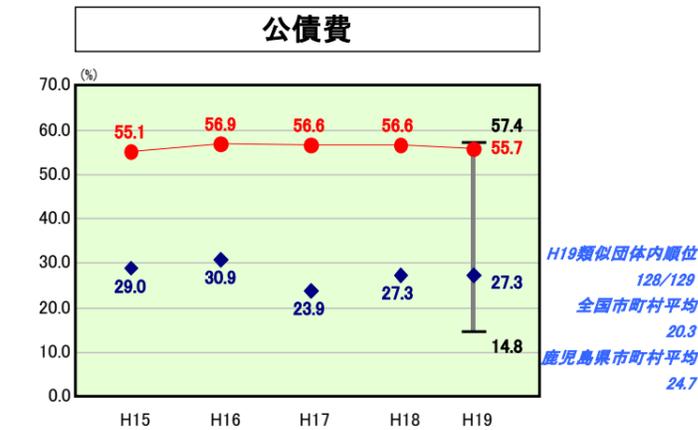
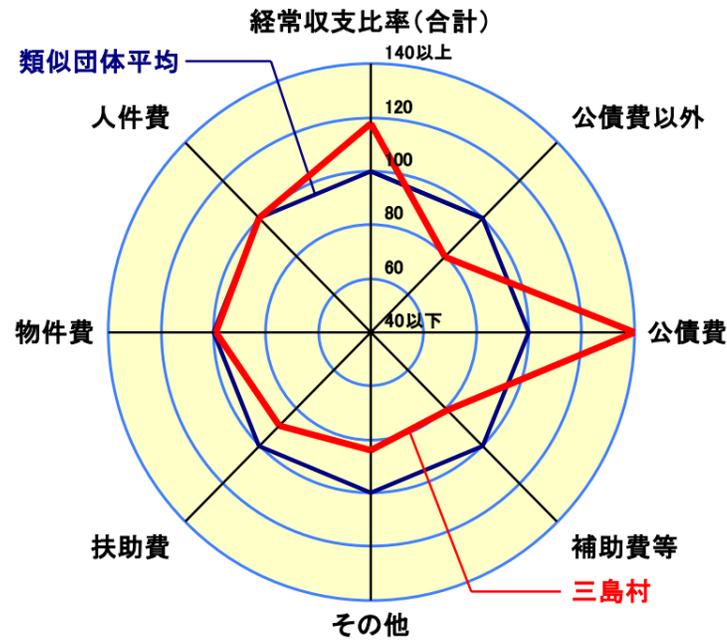
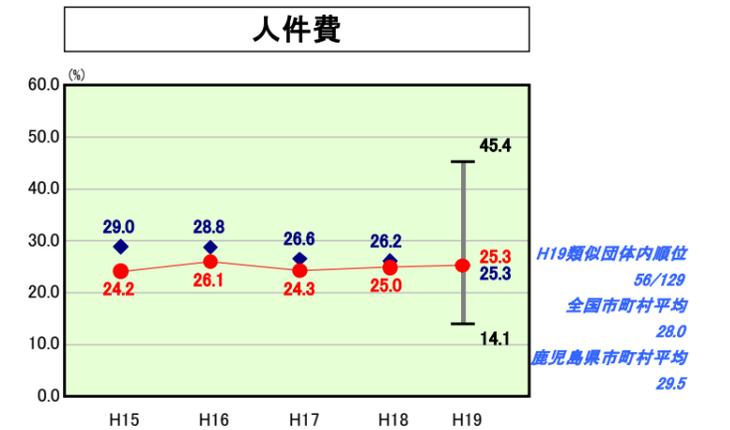
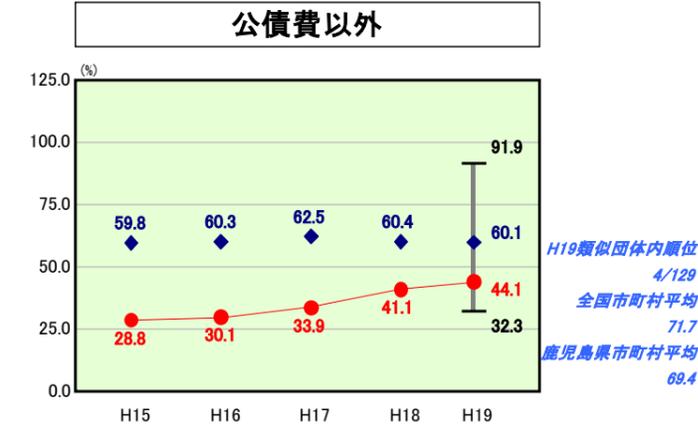
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 三島村

## 経常収支比率の分析



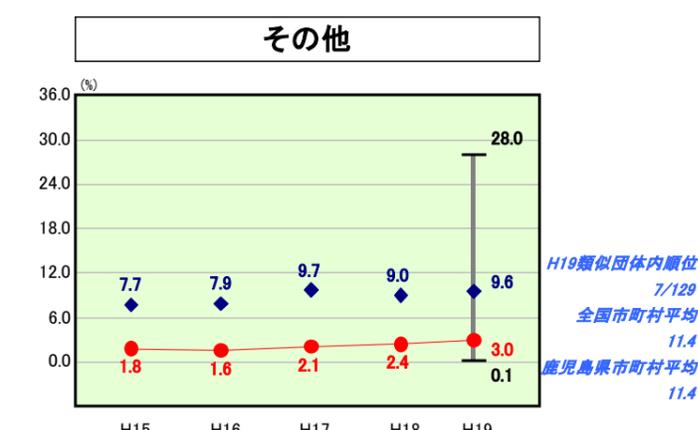
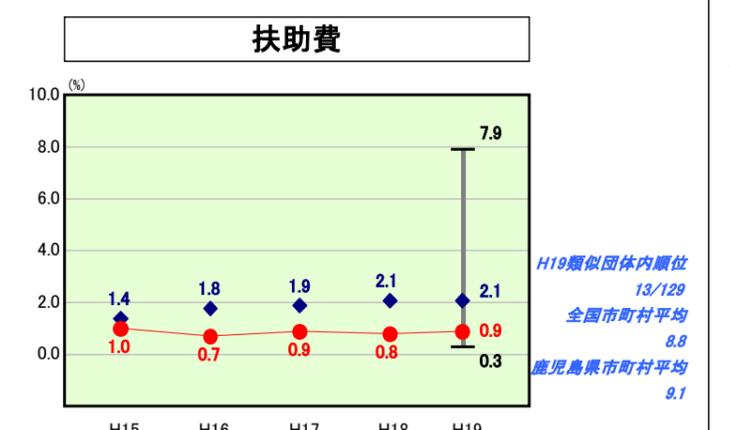
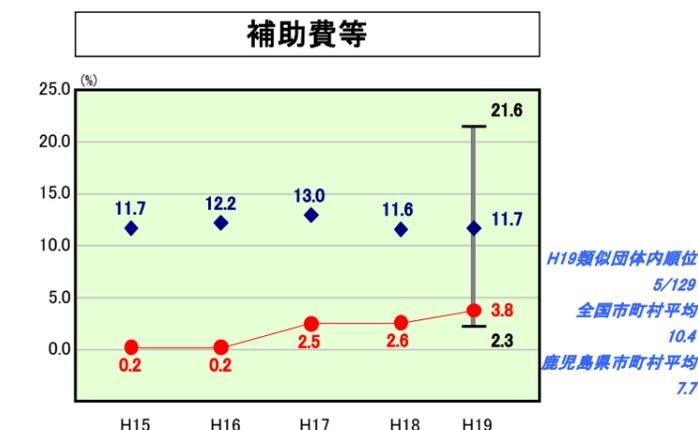
人口	389人(H20.3.31現在)
面積	31.36 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,855,817千円
歳出総額	1,840,718千円
実質収支	15,099千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

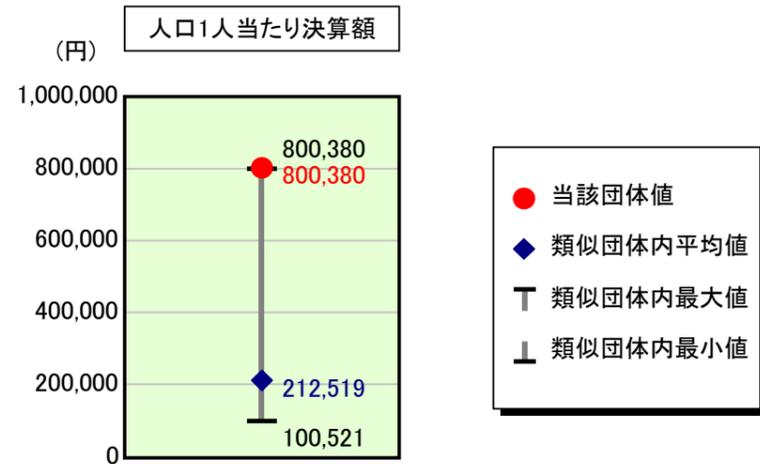
### 分析欄

**人件費:** 退職者不補充等による職員数の削減や、給与の一部カットにより、類似団体平均と同水準となっている。今後も集中改革プランに基づく職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図る。  
**物件費:** ジャンベスクールや漁業体験船等新規施設の供用開始や、各種イベント等の開催により、物件費が増加傾向にある。燃料費の高騰も要因の一つではあるが、歳出全般にわたる見直しにより経費の削減を図る。  
**扶助費:** 扶助費に関しては、ここ数年、類似団体平均を下回っている。医療費助成等の対象者が少ないことが最大の要因であるが、高齢化が著しい状況の中で、今後増加が予想される。  
**補助費等:** 従来より類似団体平均を大幅に下回るものであるが、各種団体(個人)への補助金等の見直しにより、更なる削減を図る。  
**公債費:** 公債費負担適正化計画の遂行により、近年の新発債は抑制されている。また、既往債の償還終了等により公債費は縮小しているが、類似団体平均を大幅に上回る。港湾整備は本村の最重要課題であることから、事業計画の見直し等により事業費の縮小を図る。また、公的資金の補償金免除繰上償還の実施により地方債残高の縮小に努める。  
**その他:** その他に係る比率については、類似団体平均を下回るが、今後、簡易水道事業や下水道事業の建設改良に係る公債費財源操出の増加が予想される。公営企業会計の経費削減や料金の見直しを検討する。  
**普通建設事業:** 人口1人当たり決算額は、港湾改修事業をはじめとする全事業の見直しにより減少傾向にあるものの、類似団体平均を大きく上回るものである。これは、人口規模が小規模であること、港湾改修に係る事業費が莫大であることに起因している。離島故の塩害等による施設の経年劣化も顕著であり、今後、施設改修に伴う事業費の増加も予想されるが、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

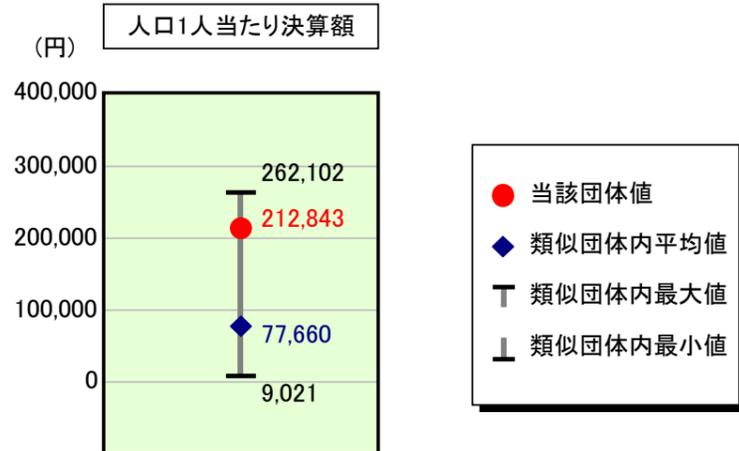
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	268,476	690,170	176,944	290.0
賃金(物件費)	31,048	79,815	12,023	563.9
一部事務組合負担金(補助費等)	77	198	27,393	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,956	53,871	7,805	590.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,399	34,445	4,398	683.2
▲退職金	▲ 22,608	▲ 58,118	▲ 18,283	217.9
合計	311,348	800,380	212,519	276.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	77.12	19.82	57.30
ラスパイレス指数	87.6	92.5	▲ 4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

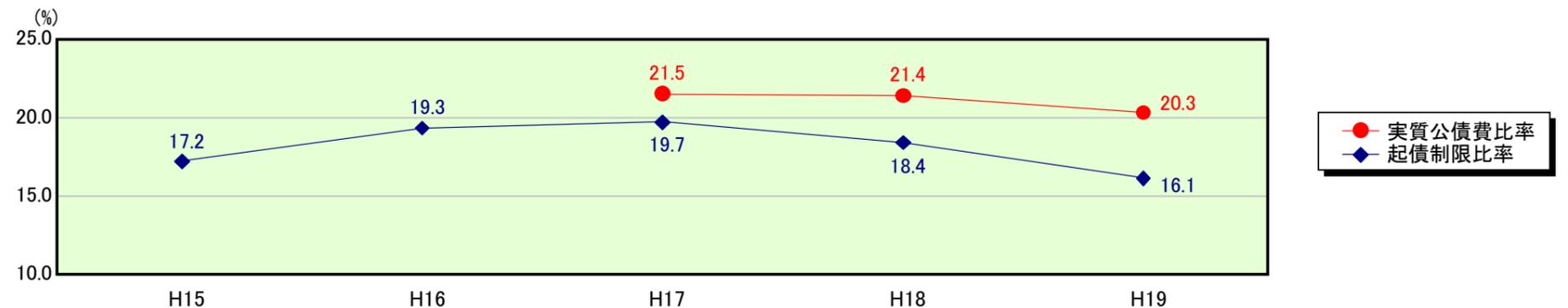


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	490,568	1,261,100	173,360	627.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,100	56,812	30,472	86.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	9,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	989	2,542	127	1,901.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 430,861	▲ 1,107,612	▲ 141,001	685.5
合計	82,796	212,843	77,660	174.1

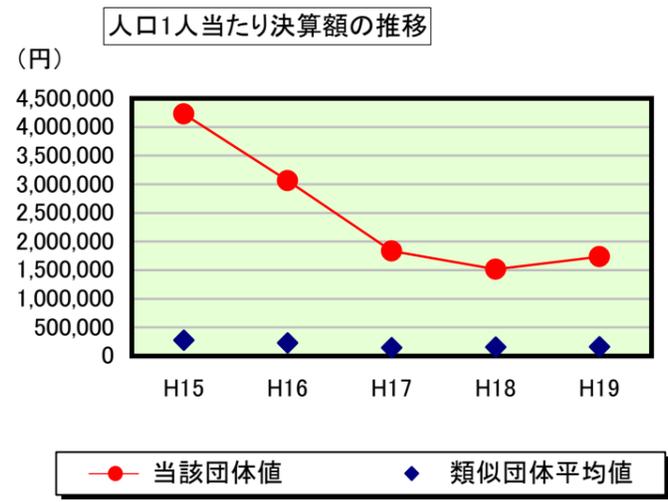
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,594,717	4,230,019	54.8	274,840	▲ 12.5	67.3
うち単独分	277,951	737,271	▲ 11.1	133,936	▲ 18.7	7.6
H16	1,165,950	3,060,236	▲ 27.7	229,697	▲ 16.4	▲ 11.3
うち単独分	454,512	1,192,945	61.8	119,521	▲ 10.8	72.6
H17	747,564	1,832,265	▲ 40.1	145,084	▲ 36.8	▲ 3.3
うち単独分	193,896	475,235	▲ 60.2	86,352	▲ 27.8	▲ 32.4
H18	590,609	1,514,382	▲ 17.3	155,309	7.0	▲ 24.3
うち単独分	164,927	422,890	▲ 11.0	69,293	▲ 19.8	8.8
H19	675,629	1,736,835	14.7	161,387	3.9	10.8
うち単独分	160,625	412,918	▲ 2.4	66,794	▲ 3.6	1.2
過去5年間平均	954,894	2,474,747	▲ 3.1	193,263	▲ 11.0	7.9
うち単独分	250,382	648,252	▲ 4.6	95,179	▲ 16.1	11.5